

ドルマネーファンド

追加型投信 / 海外 / その他資産 (短期金融資産)

月次運用レポート

2012年2月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。

当ファンドにおける主なリスクおよびそれに対する運用方法

為替リスク	円対米ドルの為替相場の変動リスク ・外貨建資産への為替ヘッジは行いません。 ・円安/ドル高時:基準価額の上昇要因となります。 ・円高/ドル安時:基準価額の下落要因となります。
金利リスク	金利変動により債券価格が変動するリスク ・主に残存期間の短い債券等を組入れることにより、金利変動による債券価格の変動リスクを軽減します。 ・ポートフォリオ・デュレーションを6カ月以内と比較的短めにします。
信用リスク	有価証券の発行体が債務不履行になるリスク ・投資対象有価証券・金融商品は、国債・政府機関債のほか、取得時においてムーディーズ社より「Prime-1」もしくは「Aaa」、スタンダード・アンド・プアーズ社より「A-1」もしくは「AAA」に格付けされた最上級の信用度を有するものに限定して投資することにより、信用リスクを軽減します。 (なお、取得後において格下げがあった場合でも、原則として保有を継続いたします。)

ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。

毎決算時(毎年3月、6月、9月および12月の10日、休業日の場合には翌営業日。)に原則として、利子・配当等収益および有価証券の売買益(評価益を含みます。)等を分配します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

為替リスク..... 為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、当ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないため、円と米ドルの為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。

金利リスク..... 金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

信用リスク..... 信用リスクとは、公社債、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の発行者が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は信託報酬などです。

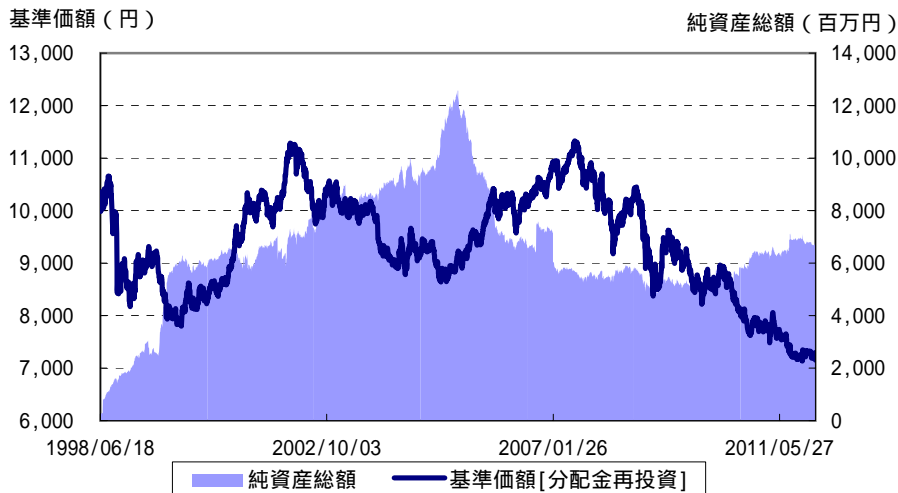
費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は5枚ものです。P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

ドルマネーファンド
追加型投信 / 海外 / その他資産 (短期金融資産)
月次運用レポート (2012年2月)

運用実績の推移

(設定日：1998年6月19日)

基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	5,249 円
解約価額	5,249 円
純資産総額	6,625 百万円

ポートフォリオ構成 (単位：%)

資産の内容	比率
ドル建て債券	99.1
ドル預金等	0.9
円コール、その他	0.0
合計	100.0

1 設定解約とドルの送付金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

2 比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/12/30)	3ヵ月 (2011/10/31)	6ヵ月 (2011/07/29)	1年 (2011/01/31)	2年 (2010/01/29)	3年 (2009/01/30)
当ファンド	-1.85%	-2.00%	-2.32%	-7.76%	-16.24%	-16.48%

1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報 (税引前)**直近3年分**

第43期 (2009.03.10)	10 円	第49期 (2010.09.10)	10 円
第44期 (2009.06.10)	10 円	第50期 (2010.12.10)	10 円
第45期 (2009.09.10)	10 円	第51期 (2011.03.10)	10 円
第46期 (2009.12.10)	10 円	第52期 (2011.06.10)	10 円
第47期 (2010.03.10)	10 円	第53期 (2011.09.12)	10 円
第48期 (2010.06.10)	10 円	第54期 (2011.12.12)	10 円
		累計分配金	2,510 円

1 分配金は1万口当たり

2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

債券ポートフォリオの状況

平均複利回り	0.06%
平均クーポン	0.00%
平均残存期間	0.33
修正デュレーション	0.33

比率は組入価証券評価額に対する割合です。

組入銘柄一覧表

(組入銘柄数：3銘柄)

No	銘柄	通貨	組入比率(%)	残存年数
1	US T BILL 05/03/12	米ドル	40.34	0.26
2	US T BILL 06/28/12	米ドル	40.34	0.41
3	US T BILL 05/24/12	米ドル	18.44	0.32

比率は純資産総額に対する割合です。

当資料は5枚ものです。
P.4の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



ドルマネーファンド
追加型投信 / 海外 / その他資産 (短期金融資産)
月次運用レポート (2012年2月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1998年6月19日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として3月10日、6月10日、9月10日、12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	<u>ありません。</u>
換金時	
換金手数料	<u>ありません。</u>
信託財産留保額	<u>ありません。</u>
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>信託財産の純資産総額に対して年率0.9975%(税抜0.95%)</u> を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

確定拠出年金制度にかかる取扱いの場合には、上記内容と異なる点がございます。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ドルマネーファンド
追加型投信 / 海外 / その他資産（短期金融資産）
月次運用レポート（2012年2月）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みの際には、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料の内容はあくまでも作成時点（2012年2月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、債券などの値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります（また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。）。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

ファンドの関係法人

< 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
 < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
 < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-506-860
 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

ドルマネーファンド
追加型投信 / 海外 / その他資産（短期金融資産）
月次運用レポート（2012年2月）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

印は協会への加入を意味します。

2012年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	社団法人 日本証券 投資顧問 業協会	社団法人 金融先物 取引業協 会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号					
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号					
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号					
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号					
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号					
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号					
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号					
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号					
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号					
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号					
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号					
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					1
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号					1
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号					1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号					1
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号					1
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号					1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は5枚ものです。
P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

